

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社ジー・テイスト

【英訳名】 G . t a s t e C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 本 英 雄

【本店の所在の場所】 名古屋市北区黒川本通二丁目46番地

【電話番号】 0 5 2 (9 1 0) 1 7 2 9

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 稲 角 好 宣

【最寄りの連絡場所】 名古屋市北区黒川本通二丁目46番地

【電話番号】 0 5 2 (9 1 0) 1 7 2 9

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 稲 角 好 宣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 会計期間 | 第58期 第1四半期 連結累計期間 | 第59期 第1四半期 連結累計期間 | 第58期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日 | 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日 | 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 6,334,186 | 6,190,923 | 26,739,737 |
| 経常利益 (千円) | 25,420 | 42,486 | 623,423 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円) | 93,755 | 46,557 | 127,475 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 93,755 | 46,557 | 127,475 |
| 純資産額 (千円) | 10,018,201 | 9,852,812 | 9,993,097 |
| 総資産額 (千円) | 19,844,275 | 21,005,691 | 21,396,232 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円) | 0.49 | 0.24 | 0.67 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 50.4 | 46.8 | 46.6 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調となりましたが、個人消費の回復は足踏み状況にあり、先行き不透明な状況となっております。

外食産業におきましては、人材不足による採用費等のコストの高騰や、消費者の節約志向・低価格志向の高まりなど、先行きは依然として厳しい状況が続くことが懸念されております。こうした中、当社グループでは、グループ全体としてQSCの強化を図り、さらに外食事業においては、安心、安全でお客様にご満足頂ける商品提供への取り組み強化と併せ、ブランド力が高い業態への業態転換、新規出店やFC加盟開発の強化に努めてまいりました。また、外食事業を中心に、店舗閉店に伴う店舗閉鎖損失、店舗閉鎖損失引当金繰入額、減損損失等を計上しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高61億90百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益15百万円（前年同期比37.0%減）、経常利益42百万円（前年同期比67.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失46百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失93百万円）となりました。

セグメントの業績については次のとおりであります。

なお、当社グループは従来、外食事業以外の事業の重要性が乏しいため、セグメント別に業績を説明しておりませんでした。前連結会計年度より「外食事業」と「教育事業」の2つを報告セグメントとして、セグメント情報を記載しております。

以下の前年同期比較については、前年同期の数値を当該報告セグメントの区分に基づき作成した数値で比較しております。

< 外食事業 >

外食事業全体で、引き続きQSCの徹底的な見直しを図り、改善の強化を進めてまいりました。

また、新規業態として、ヘルシー志向で注目されているラム肉をメインとした個室ジギスカン業態「虎ノ美羊」を首都圏に平成29年5月にオープンいたしました。「虎ノ美羊」では、無煙ロースターを用い、匂いを気にせずにご利用頂ける個室空間を用意し、取り扱うラム肉は、北海道産ワインラムや、オーストラリア産ラムを美味しさを保つために新鮮なまま仕入れ、手切りにこだわるなど、幅広いお客様にご支持頂ける業態といたしました。

さらに、前連結会計年度に引き続き、好調業態である国産牛焼肉食べ放題「肉匠坂井」の出店や、ファーストフード業態・レストラン業態の「おむらいす亭」のフランチャイズ加盟店3店舗新規オープンなども行い、好調業態の積極的展開を進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、外食事業では新規出店を1店舗（焼肉業態1店舗）及びフランチャイジーなどからの店舗買取り等による純増1店舗とし、店舗売却や、契約期間満了や不採算に伴う閉店等により9店舗減少いたしました結果、外食直営店舗355店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の外食事業における売上高は、57億30百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益2億33百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

<教育事業>

英会話事業では、前連結会計年度のCM効果の持続もあり、好調に推移をいたしました。引き続き、受講面のサポートの強化、生徒満足度の引上げに努め、安定した業績維持を行ってまいります。

また、学習塾事業に関しては、春期講習の売上が好調であったものの、生徒数は昨年並みに留まり、大きく業績を伸ばすまでには至りませんでした。平成29年7月以降の夏期講習に向け最大のパフォーマンスが発揮できるよう、お客様の満足度向上に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、教育106校舎と変動はございませんでしたが、以上のような施策を図ってまいりました結果、教育事業における売上高は、4億60百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益13百万円（前年同期比40.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は、210億5百万円となり、前連結会計年度末と比較し、3億90百万円減少いたしました。主な要因は、社債の償還による現金及び預金の減少によるものであります。

負債総額は、111億52百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2億50百万円減少いたしました。主な要因は、社債の償還によるものであります。

純資産額は、98億52百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1億40百万円減少いたしました。主な要因は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 673,477,576 |
| 計 | 673,477,576 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 197,051,738 | 197,051,738 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 197,051,738 | 197,051,738 | | |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成29年4月1日～ 平成29年6月30日 | | 197,051 | | 100,000 | | 100,000 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 5,710,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 191,265,200 | 1,912,652 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 76,538 | | |
| 発行済株式総数 | 197,051,738 | | |
| 総株主の議決権 | | 1,912,652 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ジー・テイスト | 名古屋市北区黒川本通 二丁目46番地 | 5,710,000 | | 5,710,000 | 2.90 |
| 計 | | 5,710,000 | | 5,710,000 | 2.90 |

(注) 上記のほか、単元未満株式66株を所有しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、なぎさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,509,192 | 6,214,048 |
| 受取手形及び売掛金 | 369,096 | 353,877 |
| 商品及び製品 | 79,456 | 80,439 |
| 仕掛品 | 4,700 | 2,041 |
| 原材料及び貯蔵品 | 215,432 | 208,707 |
| その他 | 1,003,976 | 943,223 |
| 貸倒引当金 | 2,775 | 3,289 |
| 流動資産合計 | 8,179,079 | 7,799,048 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,542,573 | 3,656,236 |
| 土地 | 4,241,205 | 4,208,471 |
| その他(純額) | 374,457 | 393,897 |
| 有形固定資産合計 | 8,158,236 | 8,258,605 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 45,085 | 39,961 |
| その他 | 165,309 | 164,056 |
| 無形固定資産合計 | 210,395 | 204,017 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 3,979,982 | 3,947,440 |
| その他 | 1,337,578 | 1,263,780 |
| 貸倒引当金 | 469,040 | 467,202 |
| 投資その他の資産合計 | 4,848,521 | 4,744,018 |
| 固定資産合計 | 13,217,153 | 13,206,642 |
| 資産合計 | 21,396,232 | 21,005,691 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 775,429 | 654,448 |
| 短期借入金 | 300,000 | 300,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 362,663 | 387,713 |
| 1年内償還予定の社債 | 708,000 | 708,000 |
| 未払法人税等 | 62,974 | 15,177 |
| 引当金 | 90,170 | 44,967 |
| 資産除去債務 | 16,269 | 30,960 |
| その他 | 2,222,501 | 2,438,105 |
| 流動負債合計 | 4,538,008 | 4,579,372 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 2,434,000 | 2,164,000 |
| 新株予約権付社債 | 1,983,058 | 1,984,481 |
| 長期借入金 | 996,242 | 978,443 |
| 退職給付に係る負債 | 36,752 | 36,196 |
| 資産除去債務 | 825,057 | 822,096 |
| その他 | 590,017 | 588,287 |
| 固定負債合計 | 6,865,127 | 6,573,505 |
| 負債合計 | 11,403,135 | 11,152,878 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,000 | 100,000 |
| 資本剰余金 | 8,842,326 | 8,842,326 |
| 利益剰余金 | 1,843,364 | 1,701,136 |
| 自己株式 | 817,391 | 817,407 |
| 株主資本合計 | 9,968,299 | 9,826,054 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他の包括利益累計額合計 | - | - |
| 新株予約権 | 24,797 | 26,757 |
| 純資産合計 | 9,993,097 | 9,852,812 |
| 負債純資産合計 | 21,396,232 | 21,005,691 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

| | (単位：千円) | |
|-------------------------------|---|---|
| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
| 売上高 | 6,334,186 | 6,190,923 |
| 売上原価 | 2,267,237 | 2,230,524 |
| 売上総利益 | 4,066,948 | 3,960,399 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,041,762 | 3,944,534 |
| 営業利益 | 25,186 | 15,864 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,834 | 1,094 |
| 受取配当金 | 488 | 490 |
| 業務受託料 | 17,044 | 17,057 |
| 受取補償金 | - | 25,000 |
| その他 | 27,381 | 17,529 |
| 営業外収益合計 | 46,748 | 61,172 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,221 | 7,482 |
| 貸倒引当金繰入額 | 11,271 | 115 |
| 支払手数料 | 15,000 | 15,126 |
| その他 | 13,021 | 11,825 |
| 営業外費用合計 | 46,515 | 34,549 |
| 経常利益 | 25,420 | 42,486 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 525 |
| 新株予約権戻入益 | - | 902 |
| 特別利益合計 | - | 1,428 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 671 |
| 固定資産除却損 | 620 | 9,267 |
| 店舗閉鎖損失 | 15,931 | 960 |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | - | 11,462 |
| 減損損失 | 9,118 | 2,308 |
| 特別損失合計 | 25,670 | 24,670 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 250 | 19,243 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 16,174 | 14,884 |
| 法人税等調整額 | 77,331 | 50,916 |
| 法人税等合計 | 93,505 | 65,800 |
| 四半期純損失() | 93,755 | 46,557 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失() | 93,755 | 46,557 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純損失() | 93,755 | 46,557 |
| その他の包括利益 | | |
| その他の包括利益合計 | - | - |
| 四半期包括利益 | 93,755 | 46,557 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 93,755 | 46,557 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 123,922千円 | 117,513千円 |
| のれんの償却額 | 6,405 | 5,124 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年5月13日 取締役会 | 普通株式 | 95,671 | 0.5 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月24日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 95,670 | 0.5 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月26日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------|---------|-----------|-------------|---------------------------|
| | 外食事業 | 教育事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,881,951 | 452,234 | 6,334,186 | | 6,334,186 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | | |
| 計 | 5,881,951 | 452,234 | 6,334,186 | | 6,334,186 |
| セグメント利益 | 222,171 | 21,920 | 244,092 | 218,905 | 25,186 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 218,905千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------|---------|-----------|-------------|---------------------------|
| | 外食事業 | 教育事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,730,141 | 460,781 | 6,190,923 | | 6,190,923 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | | |
| 計 | 5,730,141 | 460,781 | 6,190,923 | | 6,190,923 |
| セグメント利益 | 233,258 | 13,125 | 246,383 | 230,519 | 15,864 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 230,519千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、外食事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、前連結会計年度より、教育事業の重要性が増したため、「外食事業」と「教育事業」の2つを報告セグメントとして、セグメント情報を記載することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額() | 0円49銭 | 0円24銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円) | 93,755 | 46,557 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 金額()(千円) | 93,755 | 46,557 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 191,342 | 191,341 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり
期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 95,670千円
1株当たりの金額 0円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年6月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社ジー・テイスト
取締役会 御中

なぎさ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 井 博 生 印

業務執行社員 公認会計士 真 鍋 慎 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・テイストの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジー・テイスト及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。